



岐阜市

議会だより

令和元年10月24日発行 発行責任者: 岐阜市議会議長 編集: 議会広報特別委員会

第63号



▲令和元年9月15日 芦辺中学校体育祭
青空の下、「輝跡 ～光り輝け この場所
で～」をスローガンに、現校舎、グラウン
ドでは最後となる体育祭が行われました。

【主な内容】

7～9月会議で決めたこと……… 2	委員会紹介………14
どえな予算のあと? …… 4	市民の声………15
委員会レポート……… 6	議会だよりクイズ………16
一般質問 (11人が登壇) …… 8	



7～9月会議で決めたこと

7～9月会議で決まった主な事業を紹介します。

◆芦辺中学校校舎改築及び改修工事（建築主体）請負契約の変更について

屋根防水の仕様変更による減額及び外構工事の追加等により、所要の変更契約を行う。

変更後契約金額 7億7,806万80円 （現契約金額 7億8,300万円）

契約の相手方 株式会社 なかはら 代表取締役 中原 晋輔

◆吉岐市立小・中学校設置条例の一部改正について

吉岐市芦辺中学校校舎改築及び改修工事の完成に伴い、位置の変更を行うものであり、令和元年11月1日から施行する。

（変更前） 芦辺町諸吉二亦触1886番地

（変更後） 芦辺町中野郷西触400番地 1

◆吉岐市役所庁舎耐震改修工事（芦辺庁舎）【建築工事】請負契約の変更について

内外装工事の追加等により所要の変更契約を行う。

変更後契約金額 2億1,413万4,840円 （現契約金額 2億250万円）

契約の相手方 株式会社 倉元建設 吉岐支店 支店長 橋本 裕樹

◆人権擁護委員候補者の推薦について

現委員の任期満了に伴い、安川 哲子氏（石田町）の新任推薦を了承した。

◆吉岐市税条例等の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税の非課税措置を追加するとともに、環境性能に優れた軽自動車を新車登録した場合に適用されるグリーン化特例（軽課）の適用期間が2年延長されたことによる改正を行った。

◆気候非常事態宣言について

人間の活動による地球温暖化に起因する気候変動が、人間社会や自然環境にとって、既に著しい脅威となっていることを認識するとともに、温暖化防止のための脱炭素化の実現に向けて、SDGs 未来都市として取り組む活動を示した宣言である。

気候非常事態宣言

2016年、日本を含む175の国と地域が、気候変動の脅威とそれに対処する緊急の必要性を認識し、温暖化に対して「産業革命前からの気温上昇を2℃より低い状態に保つとともに、1.5℃に抑える努力を追究する。」ことを目標とした「パリ協定」について署名しました。

既に、産業革命前に比べて約1℃の気温上昇によって、世界各地で熱波、山火事、洪水、海面上昇、干ばつなどの極端な気候変動が頻繁に引き起こされ、多くの人々や自然が犠牲となっており、地球上で安心して安全な生活を送ることが困難な状況になりつつあります。

日本各地でも、猛暑、台風、集中豪雨、洪水などの気象災害により痛ましい被害が発生し、本市においても、集中豪雨による災害や水不足などの異常事態が発生しています。また、藻場が減少し、本市の基幹産業である漁業も深刻な影響を受けています。

本市は、地球温暖化に起因する気候変動が人間社会や自然界にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言します。

気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年までにCO₂排出量を実質的にゼロにする必要があります。

この脱炭素化の実現に向けて、社会全体で次の活動に取り組みます。

これらの活動は、SDGs 未来都市として、SDGs の達成と新たな成長と発展につながります。

- 1 気候変動の非常事態に関する市民への周知啓発に努め、全市民が、家庭生活、社会生活、産業活動において、省エネルギーの推進と併せて、Reduce（リデュース・ごみの排出抑制）、Reuse（リユース・再利用）、Recycle（リサイクル・再資源化）を徹底するとともに、消費活動における Refuse（リフーズ・ごみの発生回避）にも積極的に取り組むように働きかけます。特に、海洋汚染の原因となるプラスチックごみについて、4 R の徹底に取り組みます。
- 2 2050年までに、市内で利用するエネルギーを、化石燃料から、太陽光や風力などの地域資源に由来する再生可能エネルギーに完全移行できるよう、民間企業などとの連携した取組をさらに加速させます。
- 3 森林の適正な管理により、温室効果ガスの排出抑制に取り組むとともに、森林、里山、河川、海の良好な自然循環を実現します。
- 4 日本政府や他の地方自治体に、「気候非常事態宣言」についての連携を広く呼びかけます。



審議結果をP5の「議案と審議結果一覧表」に示しています。

令和元年度 補正予算

一般会計の8～9月補正額計	9億8,300万円
特別会計の8～9月補正額計	6,958万6千円
一般会計+特別会計補正後の予算総額	336億6,587万8千円

○令和元年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	現計予算額	8月補正額	9月補正額	補正後予算額合計	
一般会計	24,052,000	672,300	310,700	25,035,000	
特別会計	国民健康保険	4,140,830		12,552	4,153,382
	後期高齢者医療	331,677			331,677
	介護保険	3,516,054		32,292	3,548,346
	下水道	333,871		1,300	335,171
	三島航路	116,521			116,521
	農業機械銀行	122,339		23,442	145,781
	合計	8,561,292		69,586	8,630,878
一般会計・特別会計の合計	32,613,292	672,300	380,286	33,665,878	

○企業会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	内訳	現計予算額	8月補正額	9月補正額	補正後予算額合計
水道事業会計	収益的収入	873,319			873,319
	収益的支出	857,379		1,552	858,931
	資本的収入	190,466		4,863	195,329
	資本的支出	356,907		16,954	373,861



どえな予算のあと？



高齢者生きがい活動促進事業補助金 99万6千円

高齢者が地域社会の中で役割をもって、いきいきと生活できるよう、有償ボランティア活動等による一定の収入を得ながら、自らの生きがいや健康づくりにつながる活動を行うとともに、介護予防や生活支援のサービス基盤ともなる活動を促進するため、先進的な活動を行うボランティア団体等の設立準備、事務所活動拠点の初年度設備整備等に必要となる経費に対して補助金を交付する。

一支国博物館情報発信強化事業 300万円

一支国博物館が10周年を迎えるにあたり、一支国博物館を中心とした壱岐島の魅力を発信する映像等の情報発信ツールを制作し、旅行会社への営業をはじめ、プロモーション活動を強化する。

勝本港埋立申請図書作成業務 188万9千円

勝本町勝本浦の中央にあたる黒瀬地区の埋立を実施し、辰の島遊覧・海水浴の受付案内所、直売所、駐車場等を整備することにより、壱岐島北部の観光拠点とする。併せて、周辺の商店街、朝市、史跡等を活かし、地域振興及び活性化を図る。

Power-to-Gas 実用化実証システム導入事業 2,006万8千円

全世界的に解決が図られるべき喫緊の課題である、地球温暖化防止に資する低炭素のしまづくり実現のため、再生可能エネルギー（太陽光・風力）の導入拡大を図る必要がある。余剰となる再生可能エネルギーを水素として貯蔵し、必要に応じて再エネルギー化するシステムの島内実用化を図る。本年度に水素エネルギー化実証システム導入のための調査・設計業務を行い、次年度に実証試験システム設備を導入する。

議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果
7月	議案第11号	芦辺中学校校舎改築及び改修工事(建築主体)請負契約の変更について	省略	7/25 可決
8月	議案第12号	令和元年度吉崎市一般会計補正予算(第2号)	省略	8/9 可決
	発議第2号	吉崎市議会委員会条例の一部改正について	省略	8/9 可決
	同意第1号	吉崎市監査委員の選任について	省略	8/9 同意
9月	報告第6号	平成30年度吉岐空港ターミナルビル株式会社に係る経営状況の報告について	-	9/10 報告済
	報告第7号	平成30年度株式会社吉岐カントリー倶楽部に係る経営状況の報告について	-	9/10 報告済
	報告第8号	平成30年度 IKI PARK MANAGEMENT 株式会社に係る経営状況の報告について	-	9/10 報告済
	報告第9号	平成30年度公益財団法人吉岐栽培漁業振興公社に係る経営状況の報告について	-	9/10 報告済
	報告第10号	平成30年度一般財団法人吉崎市開発公社に係る経営状況の報告について	-	9/10 報告済
	報告第11号	平成30年度一般社団法人吉岐市ふるさと商社に係る経営状況の報告について	-	9/10 報告済
	報告第12号	平成30年度吉崎市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	-	9/10 報告済
	議案第13号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務文教厚生	9/25 可決
	議案第14号	吉崎市印鑑条例の一部改正について	総務文教厚生	9/25 可決
	議案第15号	吉崎市税条例等の一部改正について	総務文教厚生	9/25 可決
	議案第16号	吉崎市立小・中学校設置条例の一部改正について	総務文教厚生	9/25 可決
	議案第17号	吉崎市水道事業給水条例の一部改正について	産業建設	9/25 可決
	議案第18号	気候非常事態宣言について	総務文教厚生	9/25 可決
	議案第19号	令和元年度吉崎市一般会計補正予算(第3号)	予算特別	9/25 可決
	議案第20号	令和元年度吉崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	総務文教厚生	9/25 可決
	議案第21号	令和元年度吉崎市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	総務文教厚生	9/25 可決
	議案第22号	令和元年度吉崎市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	産業建設	9/25 可決
	議案第23号	令和元年度吉崎市農業機械銀行特別会計補正予算(第1号)	産業建設	9/25 可決
	議案第24号	令和元年度吉崎市水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	9/25 可決
	認定第1号	平成30年度吉崎市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9/25 認定
	認定第2号	平成30年度吉崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務文教厚生	9/25 認定
	認定第3号	平成30年度吉崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務文教厚生	9/25 認定
	認定第4号	平成30年度吉崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務文教厚生	9/25 認定
	認定第5号	平成30年度吉崎市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	産業建設	9/25 認定
	認定第6号	平成30年度吉崎市三島航路事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務文教厚生	9/25 認定
	認定第7号	平成30年度吉崎市農業機械銀行特別会計歳入歳出決算認定について	産業建設	9/25 認定
	認定第8号	平成30年度吉崎市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	産業建設	9/25 認定
	要望第1号	地球温暖化防止対策に市庁舎屋上に太陽光発電設置についての要望	総務文教厚生	9/25 不採択
議案第25号	吉崎市役所庁舎耐震改修工事(芦辺庁舎)【建築工事】請負契約の変更について	省略	9/25 可決	
議案第26号	令和元年度吉崎市一般会計補正予算(第4号)	省略	9/25 可決	
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	9/25 了承	

※賛否(賛成、反対)のあった議案(8月会議より)

○……賛成 ×……反対

議案名番号	山川	山内	植村	清水	赤木	土谷	久保田	音嶋	町田	鵜瀬	中田	市山	牧永	豊坂	賛成	反対	結果
	忠久	豊	圭司	修	貴尚	勇二	恒憲	正吾	正一	和博	恭一	繁	護	敏文			
議案第12号 令和元年度吉崎市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	13	1	可決

小金丸益明議員は議長のため採決には入りません。



委員会レポート



総務文教厚生常任委員会

9月会議で付託された11議案と認定4件、要望1件については、要望1件を不採択とし、その他は全て可決、認定した。

【委員会意見】

議案第18号気候非常事態宣言について

2050年までに、地域再生可能エネルギーに完全移行するとしているが、91%を九州電力の内燃力、残りを風力発電、太陽光発電という現状にあって、完全移行とする根拠、方策が極めて不透明であり、目標達成が非常に危惧される。

しかしながら、地球温暖化が及ぼす環境破壊は全世界が共有すべき最重要課題として取り組まなければならない。よって、小さな自治体の大きな目標とせず次世代への環境教育を含め市民、企業へ啓発周知を徹底し、社会全体で取り組めるよう実効性のある政策の遂行に努められたい。

【要望書への意見】

要望第1号「地球温暖化防止対策に市庁舎屋上に太陽光発電設備についての要望」については、地球温暖化防止に向けた取り組みの重要性は、本委員会においても十分認識している。

しかし、市庁舎屋上への太陽光発電設置要望については、現在、「庁舎耐震改修基本計画」に基づく耐震改修等工事を進めており、各市庁舎における太陽光発電設備に係る費用対効果や屋上の強度など考慮すると平成28年12月16日付け同じ趣旨の要望について回答した通り、状況は変化していないため不採択とする。なお、本定例会において提案された「気候非常事態宣言」のなかで、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにし、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーに完全移行できるよう脱炭素化の実現に向けて様々な取組を今後推進していく必要がある。

産業建設常任委員会

9月会議で付託された4議案と認定3件については、全て可決、認定した。

【委員会意見】

認定第7号 平成30年度壱岐市機械銀行特別会計歳入歳出決算認定について

機械銀行のオペレーター業務において、農家からの依頼に対し、やむを得ず断る場合や、対

応への遅れが生じる場合が見受けられる。また、繁忙期には時間外勤務が生じるなど、オペレーターの負担増になっている。

このような状況の改善を図るため、オペレーターの増員と、その処遇を含めた運営体制について今後、検討すること。

予算特別委員会

9月会議で付託された令和元年度一般会計補正予算について審査し、全会一致で可決した。

【主な質問】

Q 文化財保護費について、壱岐の魅力を発信するためのプロモーション活動とはどのようなものか。

A 博物館のプロモーション用の媒体が現状紙媒体しかなく、映像媒体など訴求性の高い資材の不足を補うため、一支国博物館をPRする映像を制作する事業。

決算特別委員会

9月会議で付託された平成30年度一般会計歳入歳出決算について審査し、全会一致で認定した。

歳入では未収金に関して、ファイナンシャルプランナーを活用した相談事業についての質疑があった。また歳出については、総務費・民生費・衛生費・商工費・土木費・消防費について質疑があり、衛生費の野犬対策事業では、野犬の生態を利用した捕獲方法などが説明された。

そのほか、再生可能エネルギーやウルトラマラソン、防火水槽など、多岐にわたって議論が交わされた。

【委員会意見】

未収金については積極的な徴収対策を講じるとともに、予算の執行に当たっては職員の配置などに考慮しつつ、情報発信に努め、各事業の効果が最大限となるよう適正化を図られたい。

■平成30年度決算額

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年に繰越すべき額	実質収支額	
一般会計	26,719,060	25,821,105	897,955	422,109	475,846	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,228,513	4,098,388	130,125	0	130,125
	後期高齢者医療事業	329,641	325,156	4,485	0	4,485
	介護保険事業	3,535,016	3,462,365	72,651	0	72,651
	下水道事業	342,082	341,746	336	0	336
	三島航路事業	116,354	116,354	0	0	0
	農業機械銀行	152,197	128,753	23,444	0	23,444
	特別会計の合計	8,703,803	8,472,762	231,041	0	231,041
一般会計・特別会計の合計	35,422,863	34,293,867	1,128,996	422,109	706,887	

■平成30年度未収金

(単位：千円)

未収金内訳	30年度	29年度	増減額
市税	235,446	256,199	△20,753
分担金・負担金	6,699	6,218	481
使用料・手数料	33,399	29,034	4,365
財産収入	3,305	3,785	△480
諸収入	28,685	29,251	△566
国民健康保険税	249,086	252,791	△3,705
後期高齢者医療保険料	5,837	4,973	864
介護保険料	49,013	44,520	4,493
下水道使用料	1,638	1,096	542
農業機械銀行使用料	182	32	150
合 計	613,290	627,899	△14,609



一般質問

11人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問者の文責によるものです。

右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってダウンロードすると、一般質問の音声を視聴できます。

※読み取り方法は、スマートフォン等の機種によって異なります。

※ダウンロードすると、通信料が発生します。費用は利用者の負担になります。



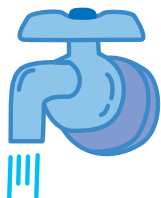
山内 豊 議員

質問 下水道使用料不均衡の見直しは

答 令和6年4月から移行する

山内 公共下水道と漁業集落排水整備事業では、合併前から着手していることではあるが、未だ使用料や負担金の面において格差がある。これまで幾度となく不均衡是正に向けた議論を重ね、議会からの指摘も多々あり、その中でも調整協議を行ってきたことは理解している。しかし、沓崎市となっている今、旧町によって制度に平等性がないことは、市民の方には納得が出来ない。使用料に関して、これからどのように見直していくのか伺いたい。

建設部長 平成16年の合併時からこのことについては協議を行ってきたが、それぞれ事業開始年度が違っていることもあり、現在に至っている。全ての工事完了と制



度維持期間を経過する令和6年に向けて、新料金体制の構築に全力で取り組む。

eスポーツについて

山内 まだまだ知名度が低い競技ではあるが、これから来る大規模な市場へ向けて、沓崎市として取り組む可能性は。

教育次長 子どもなどへのゲーム依存が懸念されるため、今後、国内、県内の動向を見極めるが、現段階では厳しい。

山内 自治体がやることに意味があるのではないかと。新たなコンテンツとしてチェックしていただきたい。

郷ノ浦フェリーターミナル内へのATM設置について

山内 島を訪れる観光、ビジネスの方のみならず、地域の方々の利便性も向上すると考えられるが。

農林水産部長 実現については金融機関の判断となるため、今のところ厳しい。

山内 来年の銀行統合時のATM再編も視野に、働きかけをお願いしたい。



土谷 勇二 議員

質問 危険ため池の対策は

答 国が定める特定農業用ため池に指定

土谷 危険ため池について。近年全国的に豪雨により農業ため池が被災し、甚大な被害が発生している。市内の農業用ため池の数と危険ため池の数は。また高齢者や担い手不足で安全点検、監視が出来ていないため池が多い。洪水被害防止の対策は。

農林水産部長 市内のため池は、登録されているのが191箇所。令和元年7月に施行された法律で、防災重点ため池として本年5月に再選定して、45箇所を国へ報告している。今後、管理体制づくりを考えていく。特定農業用ため池に指定されたら、廃止に伴う定額の補助金がある。

環境問題について

土谷 プラスチックごみによる海洋汚染、沓岐の海岸線におけるプラスチックごみは深刻な問題。SDGsの中で2025年までに大幅削減するとあるが、沓岐市の取り組みは。「沓岐市プラごみゼロ宣言」

を行っては。

保健環境部長 ごみ対策の基本として4R(1)リサイクル・再資源化(2)リユース・再利用(3)リデュース・ごみの排出抑制(4)リフューズ・ごみの発生回避に積極的に取り組む。現在10種21分別の排出をお願いしている。ごみのポイ捨てが汚染の原因であり、現在「ポイ捨てゼロ宣言」を各自治公民館をお願いしており、ご協力いただいている。まだ「ポイ捨てゼロ宣言」をしていない自治公民館には、宣言への理解と賛同をお願いする。「沓岐市プラごみゼロ宣言」は気候非常事態宣言で対応したい。



流れ着いた海洋ごみ

安全、安心のまちづくりについて

土谷 高齢者の免許証の返納が多くなるが、公共交通の再編はどうなるのか。

総務部長 免許証返納に係る対策として、公共交通再編計画を策定。まちづくり協議会の中でご協議をいただき、地域にあった方策を検討し進めていく必要がある。



山川 忠久 議員

質問 国土強靱化地域計画の策定を

答 今年度中の策定を目指す

山川 自然災害が激甚化する中、国は3年間で7兆円のインフラ緊急対策を打ち出し、公共事業予算の上乗せをしている。国土強靱化地域計画を策定し、予算を獲得すべきだが沓岐市の状況は。

総務部長 今年度末までに策定予定。令和3年度以降この計画策定がない場合、国からの予算の削減が予想されることから、全庁的な態勢を作り、国・県の指導を得ながら計画的に策定し、議会にも報告していく。

インド企業誘致について

山川 これまでの経緯は。互いにどんな魅力があるか。今後のスケジュールは。

市長 世界各地に人材を派遣しているシルバーピークが仲介。IT 大国であるインド、IT の島を目指す

沓岐、さらに福岡市の企業との相乗効果に期待。オフィス、住居など計画的に整備していく。

山川 具体的な効果などは。

市長 インドと沓岐の双方向の人材交流に期待。中小企業なので沓岐の環境にもマッチすると思う。



HPV ワクチンについて

山川 子宮頸がんを予防するワクチンは無料で受けられるが、接種率が低く多くの命が失われている。積極的に接種を呼びかけるべき。

保健環境部長 接種後の副反応と思われる有害事象報告があり、市としても国の方針に沿って積極的な勧奨を差し控えている。

山川 市長、教育長の見解は。

教育長 学校保健委員会などで、子宮頸がんやワクチンについて考える場を設けることは十分考えられる。

市長 厚労省の判断に従うべきと考える。



赤木 貴尚 議員

質問 郷ノ浦港の浮棧橋
について

答 令和3年度から新規事業で取り
組む

赤木 郷ノ浦港浮棧橋設置の進捗状況はどのようになっているのか。

農林水産部長 昨年市民皆様より、多くの要望が寄せられた。沓岐振興局と協議を進め、郷ノ浦港浮棧橋設置の具体化に向け、県知事、振興局長へ「郷ノ浦港港湾整備に関する要望書」を2度提出。本年度に入り、具体的な設置位置の検討がなされ、旧フェリー岸壁に設置する案の、令和3年度の新規事業採択に向け取り組む。

赤木 平成29年9月会議一般質問の答弁において「ヨットハーバー整備について」その後の整備についてどのようになったか。

農林水産部長 郷ノ浦港ヨット用係留地施設の拡大

については、郷ノ浦港港湾整備計画では、ジェットフォイル用浮棧橋や漁業施設整備等の優先すべき施設が多数あるため、ヨット用係留施設の整備は大変厳しい。

赤木 郷ノ浦港線の歩道にある植栽で、柳の木が折れる等かなりの年月放置されている。景観、安全上問題ないのか。

農林水産部長 郷ノ浦港線の歩道は県が整備、管理業務を沓岐市が移譲。危険であるため、早期に施工するように県にお願いする。

赤木 郷ノ浦港、郷ノ浦新港、郷ノ浦港周辺一帯の再開発を行ってはどうか。

市長 新しい浮棧橋、立体駐車場の整備を早期に取り組まなければと認識している。



郷ノ浦港フェリーターミナル



清水 修 議員

質問 まちづくり協議会
設立への取組現状は予定
通りか？

答 今年度の目標に対し8地域は予
定通り

清水 第3次総合計画策定の主旨である「人口減少問題の克服と地方創生」について、まちづくり協議会設立に向けた取組の現状は予定通りか、改善点はないのか伺いたい。

総務部長 現在、幹事会が8地域、準備委員会が4地域で設立されており、今年度の目標は6地域の設立を目指しているので概ね予定通りである。

清水 私の地域は思うように先に進まないが、質疑や賛否の意見交換は活発になっており、対話の中でとても無理な考えも飛び出すこともある。当面の予算では厳しい計画策定のとき、配慮は期待できるか。

総務部長 精査して対応したい。

清水 人口減少問題の克服に向け大事な視点である、沓岐の子供たちが担い手として帰省できる仕組みづくりができないか。

企画振興部長 人口減少は避けられない事実であるが、それでも持続可能で豊かに暮らせる社会、経済モデルをつくり上げることが必要である。そのため安心して産み育てることのできる環境づくりを。多様な働き方や生き方を選択できる社会をつくることも必要と考えている。

清水 専門職の担い手を確保するために、島外の高校・専門学校・大学等に進学し、卒業後帰省して就職できれば奨学金等の返還を免除するなどの仕組みづくりの検討はできないか。

教育長 完全給付型になれば一定の学力というハードルが必要。就学支援金という形で考えると、学力の重視ではなく、帰省して就職するという意欲を大事にする選考基準を考え、幅広く指定できるように指定したい。

清水 芦辺中学校の新校舎移転時期について、学校現場や地域・保護者の皆様への説明会は予定されているか。

教育長 7月初めのPTA総会において、遅れのお詫びと今後の見通しについて説明しているので、現場との連携を密にして進める。



鵜瀬 和博 議員

質問 全天候型陸上競技場、サッカー場の整備を

答 現施設の維持管理に努める

鵜瀬 近年、子どもたちのスポーツでの活躍は目覚ましい。対馬・五島市ではスポーツ環境の整備がされ、誘致活動に力を入れている。交流人口拡大に向け、本市も整備を。

教育長 大谷グラウンドは年間637団体、約2万人が多目的施設として利用されており、維持管理に努める。整備計画は現時点では考えていない。

鵜瀬 合宿した女子バスケット三菱電機コアラーズからの要望実現を。

教育長 石田スポーツセンターのトレーニングルームの設備充実に取り組む。

鵜瀬 島外スポーツ団体等誘致促進事業補助金にインセンティブ制度^(注1)導入を。

企画振興部長 誘客効果があり、補助金拡充は今後検討する。

JF、フェリーターミナルの周辺整備を

鵜瀬 窓口機能が集中する郷ノ浦港ターミナル周辺

整備が重要。JF 乗場の浮棧橋化の進捗状況は。

農林水産部長 旧フェリー岸壁へ整備出来るよう令和3年度の新規採択に向け取り組む。

鵜瀬 将来のため機能性のある立体駐車場を。

農林水産部長 様々な意見を聞き、利便性向上のため計画を策定し、取り組む。

鵜瀬 芦辺 JF ターミナルの移転時期と棧橋の暴風雨対策を。

農林水産部長 関係者等調整のため4～6年後に移転予定。現棧橋の改良等検討する。

磯焼け対策を急げ

鵜瀬 海女漁、沿岸漁業は大変危機的状況。早急に磯焼け、藻場造成に取り組むべき。磯根資源回復促進事業イソズミ駆除の実績は。

農林水産部長 4～8月まで2,430尾。現在、各漁業・集落も積極的に取り組まれている。

鵜瀬 捕獲尾数を上げるために駆除補助金を増額しては。

農林水産部長 今後の推移や関係者等意見を聞き検討する。

(注1) インセンティブ制度：行動意欲を引き立てるための仕組み。この場合は、積極的な補助金の活用を促すための仕組み。



久保田恒憲 議員

質問 市職員の働き方改革は

答 仕事と生活の調和が図られた働きやすい職場の実現を目指している

久保田 恒常的に時間外勤務が多い課があり、時間外勤務届を出さないで勤務している場合又は状況があるのでは。

総務部長 サービス残業が絶対ないとは言えないが、住民サービスを最優先に業務改善を考えている。

東京事務所の開設について

久保田 東京事務所開設で目指す目標は。

企画振興部長 平成28年度基準として令和2年までに観光客・宿泊者実数を9%増加させるため、首都圏での知名度向上を考えた。

久保田 激戦区の東京都に売って出るにあたり、今から市場調査を行い、ライバルはどこになるかも分からないのでは戦術、戦略が甘い。東京都も伊豆7

島を抱え、一時期の離島ブームが去り観光客の半減に苦慮している。そこで東京都の離島に行って見よう、の取組を執行中。日本一のボルダリング設備がある島、無料露天風呂から満天の星が楽しめる島、野生のイルカとのドルフィンスイムが楽しめる島等々、魅力的な島への誘客に東京都は力を入れている。強力なライバルがいる東京より、近い福岡を大事にするべき。

企画振興部長 東京事務所での戦術、戦略については、4月開設に向け検討したいと思っている。

久保田 東京事務所開設に向けては、市は東京からの人材を受け入れているので、政策顧問、Iki-Bizのセンター長、イルカパークの指定管理者、今こそこの東京の人たちの協力を得て全力で取り組んで欲しい。

道路管理について

久保田 生い茂る草木で危険な道路がある、計画的な管理を。

建設部長 現在の方法を基本に状況に応じ対応していく。



市山 繁 議員

質問 次期沓崎市市長選挙出馬表明を伺う

答 今しばらくのご猶予を賜りたい

市山 沓崎市市長の任期は令和2年4月17日で満了となる。市長も3期目のマニフェストについては着実に実行をされ、新規の構想と3期12年の実績と豊富な経験を活かされ、次期市長選挙4期目の出馬表明をお伺いする。

市長 任期中、これまで同様全力で市政運営にあたって参りたい。4期目の出馬につきましては、私自身の気力、体力、精神力を検証し、後援会の皆様のご意見をお聞きし、判断をしたい。今しばらくのご猶予を賜りたい。

沓岐空港の維持発展について

市山 現在 ORC 所有の Q200型機 2機が運行しているが、老朽化し欠航も多い。後継機も同型機を4年間運行される予定。沓岐空港と長崎空港だけの運

行で利用客も限られ、空港の発展は望めない。将来的にそれで良いのか考慮すべき。

総務部長 沓岐市の振興発展のためには、航空路の維持存続は必要不可欠。現状の滑走路では限られた機体しか運行できない。一昨年、昨年と県に対し要望しており、本年度も重点項目として、引き続き要望を行うこととしている。今後も沓岐空港整備について議会、空港整備期成会とも連携をとって取り組んで行く。

市山 沓岐空港の価値と維持存続について。空港の価値と利便性は、離島では陸海空の流通が発展の要素である。空港の存続は機種を問わず離発着可能な滑走路の整備が必要不可欠である。空港整備は、まず調査をして計画をするのであり、調査費の予算確保の要望をされたいと思う。

総務部長 空港自体が県営であるので、県に整備をお願いする必要がある。空港設備には多額の費用がかかるが、有人国境離島法第7条に空港の整備のため必要な措置を講ずるよう努めるものと明記されている。今回の要望の中にも1500メートル以上の滑走路を有する空港整備に係る調査費の予算確保について盛り込んでいる。



町田 正一 議員

質問 急傾斜地の保全対策について

答 前年度までで調査完了。危険箇所から修理。

町田 民家が集中している漁業集落では、急傾斜地の保全対策が急務。建設以来50年以上が経過して、コンクリートの劣化や、木の根が侵食して危険な状態である。県と市の急傾斜地の保全義務の分担は。

建設部長 県は、傾斜度30度以上、高さ10メートル以上で、保全民家10戸以上。市は、高さ5メートル以上で戸数5戸以上。県への要望窓口は市で行っている。

町田 地域でも要望を続けているが、県も予算がないの一点張り。全島的に危険箇所の調査は。

建設部長 平成21年度より調査して、平成30年までに全部の点検を完了。危険度の高い箇所から補修。本年度は勝本黒瀬地区、瀬戸東部地区の保全修理を

実行。

町田 想定外という基準が定義しにくい異常気象が続いている。急傾斜地の基準見直しも必要ではないか。

建設部長 法律により基準が定められている。一方で従来の基準が現実と合わなくなっているのも承知している。

町田 少式、大久保住宅の建設計画は。

建設部長 本年度予算で測量、設計費を計上している。5月に測量を終了。8月に設計を発注している。木造平屋建て6戸を次年度に建設予定である。



草木繁茂で崩壊の危険がある急傾斜



植村 圭司 議員

質問 入札制度は杵岐に適した方法で

答 詳細情報をつかみ検討する

植村 今年4月から杵岐市の入札制度が改定され、国の制度を準用している。県は今年9日から新制度を運用し始めた。本年度の杵岐市の公共工事の入札結果を見ると、昨年度の最低制限価格より低い割合で落札され、さらに県よりも低い傾向にある。国より県の方法に従った方が、杵岐市の実情に合うと考えるが、いかがか。

副市長 杵岐市の制度改定で、くじ引きによる落札、最低制限価格による落札が大幅に増えた。国の制度はダンピング受注（不当に安い契約）に向けた措置と認識。県が国と異なる設定をしている理由は、確認はしたが詳細な情報は得ていない。今後、県の情報を得て、研究、検討したい。杵岐市の制度は、透明性、競争性、公平性、経済性の確保に引き続き努める。

植村 県に話を聞くと「県内に中小企業が多いので考慮した」と言われた。より情報収集した上で杵岐の実情にあう考え方を整理して欲しい。

副市長 安価でより良いものを調達しないといけない。更なる透明性を確保するため、第三者機関の入札監視委員会の設置も視野に研究をしている。

植村 島内産業の育成、島の経済のことも考えて頂きたい。

台湾リス根絶を目指して

植村 専門家によると杵岐には約10万頭位の台湾リスがおり、年に4万頭増えるなど指摘。根絶に向けて抜本的対策を。

農林水産部長 具体的な駆除計画を策定し、捕獲専従員の配置などを検討したい。専門家の最新の研究を踏まえ、効果的なワナの実証実験を杵岐でしたい。

植村 根絶宣言を出しては？

市長 一定の体制が整えば、ぜひやりたい。



リス捕獲用のワナ



音嶋 正吾 議員

質問 国家の要塞地が危うい

答 把握が困難である

音嶋 今、地方を取り巻く状況はどこも同様ではあるが、少子高齢化の波が押し寄せると共に遊休地、荒廃地が日増しに増加している傾向にある。そうした中で、島内に後継者がいないと宅地、雑種地、山林、原野、農地等の不動産の売却を希望される方が多い。中国、韓国資本による市内の土地売買に関する行政の認知度は如何に。

市長 有人国境離島法において、国は国家保全保障にかかわる重要な問題との認識のもと、当該地域防衛施設周辺等における土地所有の状況の把握に努めるとされている。しかし、地方自治体では外国人や外国法人の土地、不動産売買に関し調査できる根拠法令がないため、把握は困難である。規制をする措置の一つとして、条例の制定を地方自治体が模索し

ようにも、国の法律等上位法との整合性に十分適合することが求められる。



対馬の危機は対岸の火事に非ず

音嶋 対馬では比田勝から巖原までの土地、不動産が転々と売買されている。中国は外国人との自国の土地売買は禁止、韓国では許可制にしている。他国でも同様の措置を執っている国が存在する。外国人土地法改正を時代に即した法に改定を求めるべき。

市長 外国人、外国資本による土地買収については、対馬市では韓国資本、北海道では中国資本などによって不透明な不動産買収が進んでいることは非常に重要な問題であると認識している。国境離島自治体が団結して法律の改定を目指せ、との気持ちには同感である。今後、国や県など関係機関でしっかり情報共有を図り、適切に対応していきたい。

新しい議会体制が決まりました

総務文教厚生常任委員会

(定数：8人、欠員1人)

委員長 鷗瀬 和博 副委員長 久保田恒憲
委員 山内 豊、植村 圭司、小金丸益明、
市山 繁、赤木 貴尚



産業建設常任委員会

(定数：8人、欠員1人)

委員長 土谷 勇二 副委員長 牧永 護
委員 山川 忠久、清水 修、音嶋 正吾、
町田 正一、中田 恭一



議会運営委員会

(定数：6人)

委員長 小金丸益明 副委員長 音嶋 正吾
委員 土谷 勇二、鷗瀬 和博、市山 繁、
牧永 護



議会広報特別委員会

(定数：8人、欠員1人)

委員長 植村 圭司 副委員長 山川 忠久
委員 山内 豊、清水 修、久保田恒憲、
町田 正一、中田 恭一



国境離島活性化推進特別委員会

(定数：7人)

委員長 赤木 貴尚 副委員長 市山 繁
委員 土谷 勇二、音嶋 正吾、小金丸益明、
鷗瀬 和博、牧永 護



老岐市監査委員

山内 豊

長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員

植村 圭司

長崎県病院企業団議会議員

市山 繁、久保田恒憲



議長 豊坂 敏文

この度、第8代議長に就任いたしましたことは、身に余る光栄でありますと同時にその責任の重大さを深く痛感しているところでございます。

現在、吉崎市においても第1次産業の振興、人口減少、少子高齢化、就労場の確保等、様々な課題を克服する施策の展開が求められております。

また、市政の議事機関（最高決定機関）に身を置いていることを肝に銘じ、歴代の議長が築いてこられました実績をけがすことなきよう「市民ファースト」及び「公平且つ円滑な議会運営」に努めてまいります。

市政の意思決定機関として、住民皆様の立場に立って、市政の発展のために努力してまいりたいと存じますので、今後とも市民皆様の尚一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。



副議長 赤木 貴尚

この度、副議長という大役に選任され大変光栄に存じながら、その責任の重さに恐縮していますが、副議長として、議長を支えて議会の円滑な運営に努めてまいりますと同時に、市民の付託にこたえ続けられる議会でありますよう、誠心誠意努力してまいります。

今後とも、市民の皆様のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

市民の声

「議会だより第62号」クイズ
応募者よりいただいたご意見
ご感想です。

遊ぶところが少ないので公園の遊具をふやしてほしいです。(9歳)

東京からUターンしました。
田舎でも情報はスムーズ。生活
しやすい。(36歳)

台湾リスが電線を通っている
のをよく見かける。野菜被害が出
ないようにお願いします。(70歳)

60年振りに吉岐に
戻り3年。浦島太
郎状態でしたが、
友人、知人のお陰
で楽しい毎日です。
(74歳)

吉岐、最高です!! (17歳)



第22回一支國幼児相撲大会

クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆様のご応募待ってま〜す!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



三島に沈む夕日

Q1 地球温暖化防止のために
取り組む活動を示した宣
言は? 気候〇〇〇〇宣言

Q2 一支国博物館は開館〇周
年を迎える

Q3 杵岐市が企業誘致を行っ
ている国は?

第62回クイズの答え

- ①令和
- ②森林
- ③ 1万6,300匹

第62回クイズの当選者

富場 脩聖 様
 村上佐和子 様
 竹口 優子 様
 小崎宇良子 様
 松田 順子 様
 おめでとうございます!

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。議会だよりを読んだご感想や、市政へのご意見・ご要望などお書き添えください。ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》 〒811-5521
 杵岐市勝本町西戸触182-5 杵岐市議会事務局宛
《しめきり》 令和元年11月30日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表及び『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

編集後記

委員会編成の変更に伴い、広報特別委員も3人が替わりました。新体制でより分かり易く編集していこうと、心新たにしているところです。

難解な言葉が飛び交う議会ですが、議論の結果「市民の暮らしや生活」がどう変わるかが分かり易く伝わらねばと思っています。

この2年間で少しずつ変えてきましたが、まだまだ「難しい」のご意見を頂きます。少しでも手に取ってもらえる内容にしなければと思います。

「実り多い広報誌に！」を目指そうと、令和の秋に、新体制で誓いました。

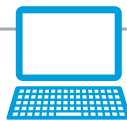
植村 圭司



議会広報特別委員会
 委員長 植村 圭司
 副委員長 山川 忠久
 委員 山内 豊
 清水 修
 久保田 恒憲
 町田 正一
 中田 恭一

お知らせ

杵岐市ホームページ
<https://www.city.iki.nagasaki.jp>の市議会の
 インデックス(見出し)を検索すると、市長行政報告及び議員の一般質問の音声を生で聞くことができます。また市議会会議録は、議会事務局・市役所郷ノ浦庁舎(総務課)・各庁舎(市民生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。



公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されております。
 市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。
 杵岐市議会議員一同

編集 議会広報特別委員会

〒811-5521
 長崎県杵岐市勝本町西戸触182-5
 TEL : 0920-42-1114
 FAX : 0920-42-0096
 【E-mail】 iki-gikai@city.iki.lg.jp
 【URL】 <https://www.city.iki.nagasaki.jp/>



杵岐市議会だよりは地球に優しい植物油インキで印刷されています。